

韓国的高等教育（ライブラリ・コーナー）

著者	二階 宏之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	255
ページ	50-50
発行年	2016-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00048593

韓国的高等教育

韓国教育部は大学構造改革の履行点検結果を二〇一六年九月五日に発表した。二〇一五年八月に大学構造改革の評価で「不良大学」(D・Eランク)に評価された六六の大学のうち二七大学が、二〇一七年には政府の財政支援事業が制限される。Eランクに評価された一一大学は、政府の財政支援事業、国の奨学金、新編入生への学資金貸与が制限される。Dランクに評価された一六大学は、既存の財政支援事業は継続されるが新規事業が制限される。

韓国教育部と韓国教育開発院が二〇一六年八月三〇日に発表した「二〇一六年教育基本統計」の調査結果によると、二〇一六年の高校卒業者の国内外大学進学率は六九・八%であった。大学進学率の調査方法を変更した二〇一一年以降初めて六〇%台を記録した。大学進学率が落ちていく一方で、高卒者の就職率は徐々に上昇した。二〇一一年に二三・三%であった高卒就職率は、二〇一六年には三三・九%と上昇傾向にある。韓国教育部によると今後も大学志願者数は減少すると予想しており、大学進学率の減少で競争力のない大学は、消滅する危機に瀕している。以下に紹介する本では大学の構造改革や国際化への取り組みなどを論点と

二階 宏之

して、韓国的高等教育が今後どのように展開していくかを分析している。

馬越徹著『韓国大学改革のダイナミズム』ワイルドクルス(WCU)への挑戦(東信堂 二〇一〇年)は、一九八〇年代前後に制度設計された現在の高等教育システムから約三〇年間に成し遂げられた韓国の大学発展を踏まえ、二一世紀が始まってから約一〇年間の「大学改革」について論じている。一九六〇年代から韓国高等教育界では、政府の支援はないがコントロールは行うという慣行が続いてきた。変化の兆しがみえたのはOECDへの加盟(一九九六年)であり、もう一つはアジア金融危機である。GDPに占める教育比率は、加盟国の最下位に位置したため、韓国政府はOECDスタンダードを意識した教育政策を展開し始めることになった。二一世紀に入って歴代政権が重視してきたのは、第一は世界水準の研究大学育成事業、第二は国家の均衡発展を加速させるための地方大学育成事業、第三は大学の構造改革(大学の統廃合)である。二〇〇四年八月三十一日、教育人的資源部は「大学競争力強化のための大学構造改革」を発表し、今度は逆に上からの財政支援により、大学の統廃合と入学定員の削減という荒療治に出

た。

大学入試競争が激しくみえる韓国でも、大学の名前さえ気にしなければ大学に入るとは難しくない。日本のようにほぼ大学全入時代が到来している。危惧されている問題は、大学教育の質の低下と、定員割れする大学への対応である。少子化にともなう大学進学人口の減少と大学の過剰供給によって、大学教育の質の保障が重要な課題となっている。尹敬勲著『韓国の大学リストラと教育改革』韓国の「大学構造調整」政策の展開と課題(Book & Hope 二〇一三年)では、韓国社会の大学構造調整政策に焦点をあてその推進過程を紹介し、構造調整がもたらした大学の経営と政策の構造的問題を考察する。韓国において大学の構造調整の概念は、経営難に直面している大学を退出させるように促す積極的かつ攻撃的な再調整を意味している。そして、大学の供給過剰が「青年失業」という韓国社会の構造的な問題を生みだし、それが、就職に有利な資格やキャリアを積み重ねる「スベック社会」を形成する悪循環を生み出すと指摘する。

東アジア地域内において、中国から日本への留学生移動が最も多く、次に韓国から中国への留学生数が続く。また、留学生移動の増加率では中国やASEAN諸国から韓国への留学が伸びている。このように東アジア地域内で留学生移動が増加した

要因としては、国際移動・交流が大量化・自由化したこと、ビザ・入国審査の緩和、ITの発達による情報革命などが考えられる。また、各国や各高等教育機関において、留学生獲得に対する積極的な国際化戦略が行われている背景がある。嶋内佐絵著『東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換・大学国際化と「英語プログラム」の日韓比較』(東信堂 二〇一六年)は、日本と韓国における英語プログラムの総体的な実態を明らかにし、実践的な特色や課題点を解明しながら、英語プログラムの持つ「志向性」を検証した。教育における共通言語に英語を使用することで、留学先としての日韓という選択肢が生まれ、「地域周遊型」という新しい留学の形を表出させたという。

韓国教育部、韓国教育開発院の調査によると、韓国への外国人留学生は、二〇一二年の八万七〇〇〇人から二〇一五年には九万一〇〇〇人増加している。学位取得に限定すると二〇一二年の六万一〇〇〇人から二〇一五年には五万六〇〇〇人に減少している。留学生の増加は語学研修等によるところが大きい。大学の構造改革で質の保証を図ると同時に、今後は韓国の大学水準を国際的に高めていく真価が問われることになるであろう。

(にかい ひろゆき/アジア経済研究所 図書館)